

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2017年4月18日(火)

NO. 743号 本号3頁

共謀罪法案 衆院法務委員会で金田法相が趣旨説明

14日に開催された衆院法務委員会の最後に、金田勝年法相は「テロ等準備罪」＝「共謀罪」法案についての趣旨説明を行いました。趣旨説明は12時過ぎから4分間でした。その中で、これまで政府が説明してきた通りに、「3年後の東京オリンピック・パラリンピック開催のために、続発するテロを防止するため、国際組織犯罪防止条約の締結が必要であり、必要な国内法の整備を行う」として共謀罪法案を提案しました。

今後、衆院法務委員会は火・水・金曜日に開催されますが、18日の火曜日は参院法務委員会が開催されるため、衆院法務委員会での実質的な質疑に入るのは19日となる見通しです。新聞等は「政府与党が目指していた4月中の衆院通過は困難な情勢。捜査機関による乱用の危険性などを巡り与野党の激しい攻防が予想される」と報道しています。

「『テロ』の文言が、あってもなくても影響がない」と、金田法相認める！

この日の法務委員会は朝9時から開催され、金田法務大臣の共謀罪法案の趣旨説明前に「裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件」について3時間の質疑が行われました。その質疑に自民、公明、民進、共産、維新の5党6人が質疑を行いました。維新以外は全員が共謀罪についての質問を行いました。

自民・公明は「パレルモ条約（国際組織犯罪防止条約・TOC条約）締結には、国内法を整備するため共謀罪が必要」とか、「一般人、労働団体、自然保護団体等は対象外」等々と、「共謀罪は必要」、「一般人は関係ない」と政府が説明して来たことを国民に知らせようとするためか、質問していました。自民・公明の質問相手は、なぜか金田法相以外の副大臣・政務官等で、金田法相への質問は一切ありませんでした。

民進党の井出議員はTOC条約20条、29条をあげて、特別な捜査を行う危険性を指摘しました。また、「一般人とは」と一般人の定義を質問し、金田法相は後ろの席に陣取る法務省の役員から手渡されたメモを読み上げ、「組織的犯罪と関わりのない方」と回答。さらに「テロ等準備罪法案のテロは一つの例として示したものか」と質問し、政府側は「テロは、分かりやすくするための例示」と応え、井出氏「法案の名称を変えたらどうか」と迫りました。

また、民進党の逢坂議員は、初めに「性犯罪を厳罰化する刑法改正案」を先に審議すべきだと指摘。その後、『『テロ』という言葉が法案から削除した場合、この法案の効果は変わるのか』と質問しました。それに対して金田法相は『『テロリズム集団』は組織的犯罪集団の例示であり、文言がある場合とない場合で犯罪の成立範囲が異なることはない』と答弁しました。定義もない「テロ」の文言が、あってもなくても影響がない言葉だと認めました。これは政府が与党に示した法案に「テロ」という文言がなく、与党であわてて「テロ」の文言を法案に押し込んだ経過の通り、今法案は「テロ対策」には関係ない法案であることが改めて明らかになりました。

また、共産党の藤野議員は、中部電力の子会社シーテックの風力発電所計画をめぐって、岐阜県警大垣署が特定の市民の個人情報を集め、中部電力に教えていた「大垣警察署市民監視事件」を取り上げ、共謀罪が創設されたら、警察による同様な違法な捜査が行われる危険性を指摘しました。



金田法相の答弁は3割以下、答弁能力に疑問！

傍聴して驚いたのは、先に書いたように与党が金田法相に質問しないこと、また野党の質問に対して、盛山副大臣、井野政務官そして政府参考人がほとんど答えていることでした。東京新聞の調査によると、この日の政府側の答弁は72回。そのうち金田法相が答弁したのは19回で3割に満たなかったとしています。また、金田法相の答弁のほとんどが後ろに陣取る法務省の役員から手渡されるメモを読み上げることで、途中野党の席からひどい答弁に「こら！後ろの役員、そんなひどい答弁、渡すんじゃない」とヤジが飛ぶ有様でした。金田法相の答弁能力は極めて「低い」と感じましたが、それ以上に、共謀罪法案もつ問題の大きさがあらわれているように思いました。

市民と野党 新宿駅で大街頭宣伝行動

1200人が参加！

東京・新宿駅前で13日、市民と野党による大街頭宣伝が行われました。主催は、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）と「総がかり行動実行委員会」。主催者あいさつした山口二郎氏（法政大学教授）は、「いま進んでいるのは、安倍政権による国家の私物化です。選挙でノーの意思を突きつけないといけない。野党が力を合わせ、市民が後押しをしていこう」と語りました。

次に、民進党の小川敏夫参院議員会長、日本共産党の小池晃書記局長、自由党の森ゆうこ参院会長、社民党の福島瑞穂副党首、参院会派「沖縄の風」の糸数慶子代表の4野党1会派があいさつ。

小池氏は、市民連合と野党で共通政策の考え方をまとめたと報告。「野党はしっかり旗印を掲げてたたかっていきます。総選挙へ向けて、野党が力を合わせ、安倍政権を打倒して新しい政治をつくる。みなさん力をかしてください」と呼びかけました。また、森氏は新潟の参院選挙で自身が野党共闘で当選し、次の知事選挙でも野党統一候補が当選したことを語り、「野党が本気で結束して安倍政権を倒そう」と訴えました。また、小川氏、福島氏は「森友学園問題や共謀罪法案など、民意を無視して暴走する安倍政権をストップさせるために、市民と野党の共闘をさらに発展させよう」と訴え、糸数氏は辺野古新基地建設など沖縄のたたかいについて報告し、市民と野党の共闘を強めよう」と訴えました。



また、学生や学者、弁護士がスピーチしました。大学生は、「数の力で政治を決めることをやめないなら、総理大臣をやめてください」と語りました。

駅前には、スピーチを聞く約1200人であふれました。弁士の一言ごとに「そうだ！」の大きな声が上がりました。宣伝カーの上で、野党の代表が手をつなぐと、「野党は共闘」のコールが沸きあがりました。

憲法共同センター

5・3 憲法集会のフレ企画 学習交流集会を開催

憲法共同センターは14日、憲法施行70年の5・3憲法集会のプレ企画の学習交流集会を都内で開催しました。19団体・個人合わせて62人が参加しました。

主催者あいさつに立った小田川義和氏は、「安倍政権で格差と貧困に伴う新自由主義・構造改革と『戦争する国づくり』の二つの暴走が激しくなっていることが、憲法の大切さを再認識させる半面教師の側面を持っている」と指摘しました。

伊藤塾の塾長で日弁連の憲法問題対策本部副本部長の伊藤真氏が講演。憲法制定について、戦前の反省から国家・天皇中心主義の思想を否定し、個人の尊重を基礎とした立憲主義の確立を柱としたものへと大きく変わったと強調。国家権力の制限、人権保障とともに戦争放棄などの特徴をあげ、

「憲法の理想に現実を近づけること、何があってもそれぞれが主体的に声を上げていくことが重要です」と述べました。

各団体のとりくみの報告では5団体が報告。新日本婦人の会の油原通江中央常任委員は、「テロ対策なんてウソ!市民監視の共謀罪 NO!」のタペストリーを全国の支部に届け、安倍政権陣営のレッドアクションを広げている」と発言。民青の中山歩美常任委員は、5・3憲法集会と5月21日の若者憲法集会の成功へ、『「憲法変えるな、政治を変えろ』と、ネット上でも対話運動でも広げたい」と語りました。

各地のとりくみ

東京 「共謀罪 NO!実行委員会」が新宿駅西口で大宣伝行動!

憲法会議も参加する「共謀罪 NO!実行委員会」は15日、『4.15 共謀罪はいらない!新宿駅西口大宣伝』を行いました。政府・与党が6日に衆院本会議で共謀罪の審議入りを強行したのに対して抗議し、「今国会での廃案を」と訴えました。

14時からの宣伝行動でしたが、その前に地元新宿の皆さんが共謀罪法案反対の宣伝行動を行っていました。さらに自由党が独自に党への支持を訴える宣伝行動を14時から行うとのことで、自由党と話し合い、途中から15分間ずつ交互に「音を出して訴える」と決めて行われました。自由党も「共謀罪法案を廃案にしよう」と訴え、新宿駅西口は「共謀罪反対」の声を響き渡りました。

宣伝行動では、「共謀罪法案に反対する法律家団体連絡会」の米倉洋子弁護士が共謀罪法案の問題点を詳しく指摘し「私たちは一般市民や団体も、政府に不都合な動きをしたら、取り締まりの対象となる。多くの市民団体、弁護士、学者が反対している」と述べました。

次に、忙しい中駆けつけた共産党の宮本徹衆院議員が、「共謀罪によって、警察の恣意的な捜査が横行し、冤罪事件が増大する恐れがある。力を合わせて廃案に追い込みましょう」と力強く訴えました。

「女性と人権全国ネットワーク」の近藤恵子さんは、性犯罪にかかわる刑法の改正について法案の内容を語り、「長年法案の成立に向けて奮闘してきた。共謀罪より、刑法の改正を先に審議すべきだ」と強く訴えました。

「かながわアクション」の松原博さんは、「全ては戦争ができる体制にするためだ。戦争に反対する人を抑え込むのが共謀罪だ」と廃案を訴えました。

「原発はいらない福島の女たち」の黒田節子さんは「福島では、すでに自由にものが言えない雰囲気がある。原発事故について抵触するかもしれない」と危惧を話しました。

憲法会議の高橋信一は14日の衆院法務委員会での金田法務大臣の趣旨説明と委員会の審議内容(上記に記載)を報告し、「テロの文言があってもなくても影響がないと答弁したことは、法案がテロ対策ではないということが明確になった」と述べ、法案の廃止を訴えました。



集会のご案内

- ① 4月19日(水) 18:30～ 日比谷野外音楽堂
「辺野古の海の埋め立て工事強行を許さない! 4・19大集会」その後銀座デモ
- ② 4月20日(木) 18:30～ 衆院議員第二会館前
森友疑惑糾明! 共謀罪廃案! 安倍内閣退陣! 4・20国会議員会館前行動